

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年3月13日
【中間会計期間】	第78期中（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）
【会社名】	グローバルスタイル株式会社
【英訳名】	Global Style Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田城 弘志
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区淡路町三丁目5番1号
【電話番号】	06-6206-2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 名本 育広
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区淡路町三丁目5番1号
【電話番号】	06-6206-2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 名本 育広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間会計期間	第78期 中間会計期間	第77期
会計期間	自2023年8月1日 至2024年1月31日	自2024年8月1日 至2025年1月31日	自2023年8月1日 至2024年7月31日
売上高 (千円)	5,113,229	5,485,674	11,167,786
経常利益 (千円)	131,261	376,107	656,938
中間(当期)純利益 (千円)	80,267	222,944	443,764
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	80,000	80,000	80,000
発行済株式総数 (株)	3,502,744	3,502,744	3,502,744
純資産額 (千円)	2,069,899	2,597,561	2,455,593
総資産額 (千円)	8,463,135	8,700,043	7,512,354
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.96	67.19	136.91
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	24.00	66.17	132.40
1株当たり配当額 (円)	-	-	30
自己資本比率 (%)	24.5	29.9	32.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	92,181	602,546	625,667
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	270,459	165,012	449,380
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	448,597	23,209	386,393
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,193,453	1,362,990	901,354

(注)当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （１）財政状態の状況

##### （資産）

当中間会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ11億87百万円増加し、87億円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ11億37百万円増加し、49億47百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が4億61百万円、原材料及び貯蔵品が3億42百万円、売掛金が2億22百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産につきましては、新規出店により前事業年度末に比べ50百万円増加し、37億52百万円となりました。

##### （負債）

負債につきましては、前事業年度末に比べ10億45百万円増加し、61億2百万円となりました。流動負債につきましては、前事業年度末に比べ11億36百万円増加し、48億19百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金が2億50百万円、前受金が4億18百万円、買掛金が4億11百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前事業年度末に比べ90百万円減少し、12億82百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が77百万円、固定負債のその他が15百万円減少したことによるものであります。

##### （純資産）

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億41百万円増加し、25億97百万円となりました。主な変動要因は、前期の期末配当99百万円を実施した一方で、中間純利益2億22百万円を計上したことによるものであります。

#### （２）経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や円安に伴うインバウンド需要の増加、輸出関連企業を中心とした好業績に支えられ緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格の高騰や物価上昇、中国経済の減速懸念、アメリカの今後の政策動向等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するオーダースーツ業界におきましても、円安による商品原価への影響は大きく、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、「Enjoy Order すべてのお客様にオーダーメイドを楽しんでいただく」のコンセプトのもと、新業態を含めた新規出店や新たなオーダー商品の開発に取り組んでまいりました。

まず、当中間会計期間における新規出店といたしましては、9月に「GINZA Global Style COMFORT 枚方モール店」と新業態として初出店となる「Premium Marunouchi 本店」を出店し、年明け1月には「GINZA Global Style COMFORT COCOSA熊本店」を出店いたしました。

また、経営効率の向上を目的とした店舗統合も行い、「GINZA Global Style 京都三条通り店」を「GINZA Global Style 京都四条店」に、「TANGOYA 熊本シャワー通り店」を「GINZA Global Style COMFORT COCOSA熊本店」に統合いたしました。

上記の新規出店及び店舗統合を行った結果、当中間会計期間末の店舗数は39店舗となりました。

新業態である「Premium Marunouchi」の特徴といたしましては、従来のオーダーメニューに加えて、新オーダー商品である「カイザープレミアム」をご注文いただける点であります。「カイザープレミアム」は、グローバルスタイルの誇る最高級グレード「カイザーモデル」をベースに肩や袖、上衿などの重要な部分にハンドメイドの縫製テクニックを融合して究極の着心地を追求したプレミアムラインであり、当モデルをオーダーメニューに加えることで、より嗜好性の高いお客様の開拓にも取り組んでまいりたいと考えております。

以上のような取り組みの結果、売上高につきましては、54億85百万円（前年同期比7.3%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、上記3店舗の新規出店に伴い、人件費や地代家賃等の経費が増加したことから27億13百万円（同2.2%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益3億57百万円（前年同期比233.2%増）、経常利益3億76百万円（前年同期比186.5%増）、法人税等1億25百万円を計上した結果、中間純利益2億22百万円（前年同期比177.8%増）となりました。

なお、当社はオーダースーツの販売店舗を運営する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億61百万円増加し、13億62百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は6億2百万円（前年同期は92百万円の支出）となりました。これは、主に税引前中間純利益3億48百万円、仕入債務の増加額4億11百万円、前受金の増加額3億95百万円、減価償却費1億23百万円、その他1億円があったものの、棚卸資産の増加額4億19百万円、売上債権の増加額2億22百万円、法人税等の支払額1億6百万円等の要因によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は1億65百万円（前年同期は2億70百万円の支出）となりました。これは、主に投資不動産の賃貸による収入41百万円及び敷金の回収による収入29百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2億9百万円、敷金の差入による支出17百万円等の要因によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果得られた資金は23百万円（前年同期は4億48百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額2億50百万円があったものの、長期借入金の返済による支出77百万円、リース債務の返済による支出40百万円、社債の償還による支出10百万円、配当金の支払額99百万円等の要因によるものであります。

( 4 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 5 ) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 6 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 7 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年3月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,502,744	3,502,744	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。単元 株式数は100株でありま す。
計	3,502,744	3,502,744	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年8月1日～ 2025年1月31日	-	3,502,744	-	80,000	-	26,634

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 1 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社S マネジメント	大阪府枚方市菊丘町35番43号	550	16.53
株式会社Y マネジメント	大阪府枚方市菊丘町35番43号	450	13.52
株式会社G S マネジメント	大阪府枚方市菊丘町35番43号	232	6.98
田城 弘志	大阪府枚方市	161	4.85
田丸 祥一	大阪府豊中市	100	3.01
鷹岡株式會社	大阪府中央区淡路町 3 丁目 4 番16号	100	3.00
吉岡 裕之	大阪府茨木市	93	2.79
株式会社S B I証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	75	2.28
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	70	2.13
名本 育広	大阪府豊中市	67	2.03
計	-	1,900	57.12

(注) 上記のうち、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式70千株は、信託業務に係る株式数であります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 1 月31日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 174,500	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 3,326,600	33,266	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,644	-	-
発行済株式総数	3,502,744	-	-
総株主の議決権	-	33,266	-

【自己株式等】

2025年 1 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 ( % )
グローバルスタイル 株式会社	大阪市中央区淡路町 三丁目 5 番 1 号	174,500	-	174,500	4.98
計	-	174,500	-	174,500	4.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【中間財務諸表】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 (2024年 7 月31日)	当中間会計期間 (2025年 1 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	901,354	1,362,990
売掛金	313,851	535,896
商品及び製品	204,169	236,748
仕掛品	75,303	119,848
原材料及び貯蔵品	2,220,559	2,563,312
その他	105,274	141,424
貸倒引当金	10,417	12,788
流動資産合計	3,810,095	4,947,433
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,603,423	1,658,921
その他（純額）	1,016,485	1,031,855
有形固定資産合計	2,619,909	2,690,777
無形固定資産	108,496	107,565
投資その他の資産	973,853	954,267
固定資産合計	3,702,259	3,752,610
資産合計	7,512,354	8,700,043
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	340,359	751,519
短期借入金	1,850,000	2,100,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	155,096	155,096
未払法人税等	106,792	122,275
契約負債	200,202	201,532
前受金	579,226	997,441
賞与引当金	-	7,575
その他	431,753	464,392
流動負債合計	3,683,431	4,819,832
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	891,054	813,506
退職給付引当金	52,888	56,372
資産除去債務	229,032	238,191
その他	170,354	154,579
固定負債合計	1,373,329	1,282,649
負債合計	5,056,761	6,102,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	114,843	126,190
利益剰余金	2,355,241	2,478,781
自己株式	94,772	87,410
株主資本合計	2,455,313	2,597,561
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	280	-
評価・換算差額等合計	280	-
純資産合計	2,455,593	2,597,561
負債純資産合計	7,512,354	8,700,043

## ( 2 ) 【中間損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 (自2023年 8 月 1 日 至2024年 1 月31日)	当中間会計期間 (自2024年 8 月 1 日 至2025年 1 月31日)
売上高	5,113,229	5,485,674
売上原価	2,350,473	2,414,562
売上総利益	2,762,756	3,071,111
販売費及び一般管理費	2,655,337	2,713,190
営業利益	107,418	357,921
営業外収益		
受取利息	7	120
受取配当金	76	76
為替差益	186	1,034
賃貸料収入	40,755	42,074
物品売却収入	5,879	5,779
その他	4,657	1,341
営業外収益合計	51,563	50,427
営業外費用		
支払利息	11,451	15,947
賃貸収入原価	12,310	12,571
物品購入費用	3,220	2,954
その他	738	767
営業外費用合計	27,720	32,240
経常利益	131,261	376,107
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	7,010
特別利益合計	-	7,010
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	-	27,280
事務所移転費用	-	7,240
特別損失合計	-	34,520
税引前中間純利益	131,261	348,597
法人税、住民税及び事業税	49,267	122,309
法人税等調整額	1,726	3,343
法人税等合計	50,994	125,652
中間純利益	80,267	222,944

## ( 3 ) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 (自2023年 8 月 1 日 至2024年 1 月31日)	当中間会計期間 (自2024年 8 月 1 日 至2025年 1 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	131,261	348,597
減価償却費	113,283	123,564
減損損失	-	27,280
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2,583	2,370
受取利息及び受取配当金	83	196
支払利息	11,451	15,947
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額 ( は増加 )	241,066	222,045
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	668,081	419,876
前渡金の増減額 ( は増加 )	147,916	1,904
仕入債務の増減額 ( は減少 )	49,262	411,160
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	3,397	48,098
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	46,046	-
前受金の増減額 ( は減少 )	571,737	395,311
その他	41,728	100,719
小計	27,091	732,827
利息及び配当金の受取額	83	196
利息の支払額	11,617	16,410
移転費用の支払額	-	7,240
法人税等の支払額	107,739	106,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,181	602,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	268,099	209,529
無形固定資産の取得による支出	3,458	2,939
敷金の差入による支出	34,833	17,169
敷金の回収による収入	362	29,647
投資不動産の賃貸による支出	5,250	5,797
投資不動産の賃貸による収入	40,714	41,807
その他	105	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,459	165,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	500,000	250,000
長期借入れによる収入	192,000	-
長期借入金の返済による支出	67,986	77,548
社債の償還による支出	30,000	10,000
リース債務の返済による支出	52,175	40,061
自己株式の処分による収入	1,879	104
配当金の支払額	95,075	99,285
その他	44	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,597	23,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	892
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	86,222	461,636
現金及び現金同等物の期首残高	1,107,230	901,354
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,193,453	1,362,990

【注記事項】

( 中間貸借対照表関係 )

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 2024年 7 月31日 )	当中間会計期間 (2025年 1 月31日)
当座貸越極度額	5,800,000千円	5,800,000千円
借入実行残高	1,850,000	2,100,000
差引額	3,950,000	3,700,000

( 中間損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日 )	当中間会計期間 ( 自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日 )
給与及び賞与	521,942千円	545,610千円
賞与引当金繰入額	7,806	7,575
地代家賃	494,147	553,759
広告宣伝費	811,968	778,897
減価償却費	113,283	123,564
貸倒引当金繰入額	2,583	2,370

( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自2023年 8 月 1 日 至2024年 1 月31日 )	当中間会計期間 ( 自2024年 8 月 1 日 至2025年 1 月31日 )
現金及び預金勘定	1,193,453千円	1,362,990千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,193,453	1,362,990

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自2023年8月1日 至2024年1月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	96,257	30	2023年7月31日	2023年10月26日	利益剰余金

2.基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自2024年8月1日 至2025年1月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月25日 定時株主総会	普通株式	99,405	30	2024年7月31日	2024年10月28日	利益剰余金

2.基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オーダースーツの販売店舗を運営する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	GS営業部	TANGOYA営業部	合計
スーツ	4,446,932	108,953	4,555,885
シャツ	298,026	7,303	305,329
その他	242,222	6,831	249,054
顧客との契約から生じる収益	4,987,181	123,088	5,110,269
その他の収益	2,959	-	2,959
外部顧客への売上高	4,990,141	123,088	5,113,229

当中間会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	GS営業部	TANGOYA営業部	合計
スーツ	4,863,149	22,087	4,885,237
シャツ	325,384	1,426	326,811
その他	268,832	2,498	271,331
顧客との契約から生じる収益	5,457,367	26,013	5,483,380
その他の収益	2,294	-	2,294
外部顧客への売上高	5,459,661	26,013	5,485,674

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2023年８月１日 至2024年１月31日)	当中間会計期間 (自2024年８月１日 至2025年１月31日)
(１) １株当たり中間純利益	24円96銭	67円19銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	80,267	222,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	80,267	222,944
普通株式の期中平均株式数(株)	3,216,468	3,318,295
(２) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	24円00銭	66円17銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	127,861	51,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月10日

グローバルスタイル株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川勝 充樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグローバルスタイル株式会社の2024年8月1日から2025年7月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルスタイル株式会社の2025年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。